

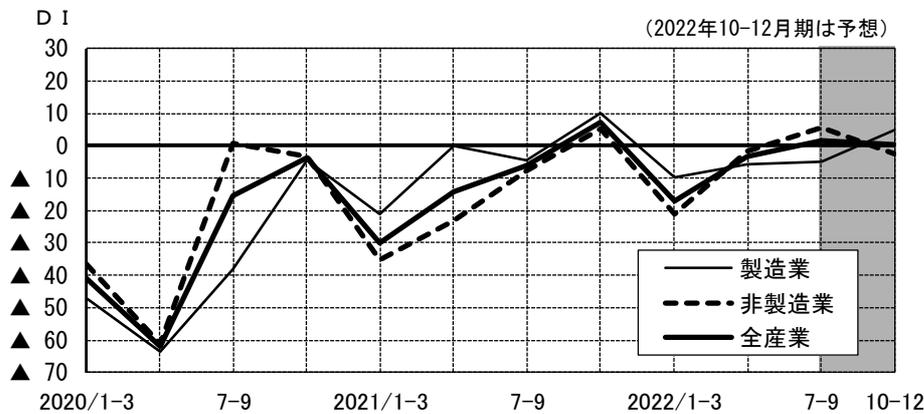
業況概要

～DIは連続で上昇、全産業で3期ぶりにプラス水準を回復～

静岡県東部地域における2022年7-9月期の業況判断DI（全産業：前期比）は2期連続で上昇し、2021年10-12月期以来3期ぶりにプラス水準を回復した（前期▲3.2→今期1.4：以下同様）。うち、製造業は、パルプ・紙・紙加工品などで判断が低下したが金属製品などで改善し、全体では▲5.8→▲4.8とわずかに上昇した。一方、非製造業は旅館・その他宿泊所と建設業で前期比20ポイント以上と大幅に改善し、旅館・その他宿泊所を除く卸・小売・サービスもプラス水準を維持するなど堅調で、全体でも▲1.5→5.6と上昇している。

2022年10-12月期の予想DI（今期比）は全産業で0.5とわずかに低下している。うち、製造業は4.9と引き続き上昇が期待されているが、非製造業では▲2.4と低下が見込まれている。

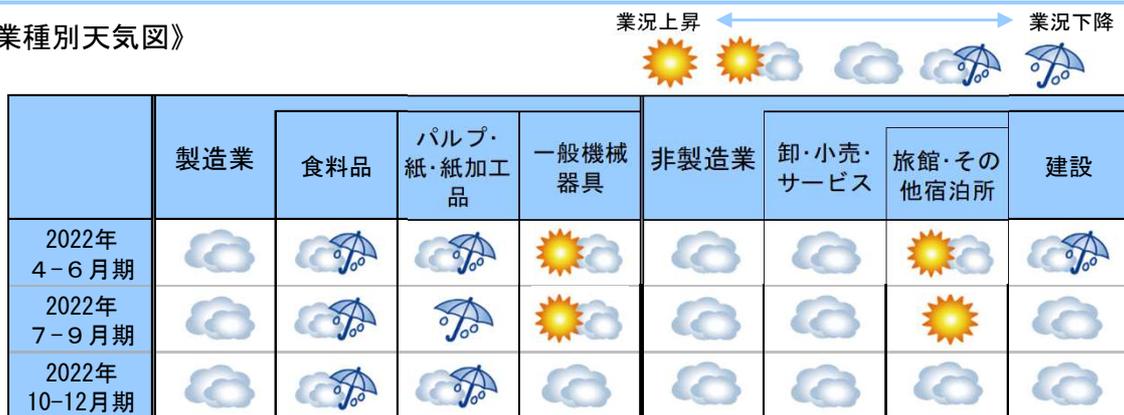
《業況判断DI推移》



DI：ディフュージョンインデックス (Diffusion Index) の略。

「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標。

《業種別天気図》



※2022年4-6月期、7-9月期は前期比。10-12月期は今期比予想

《調査の概要》

- | | |
|--|---|
| <p>1. 調査目的
静岡県東部地域（富士川以東）の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握</p> <p>2. 調査対象企業
静岡県東部地域に立地する企業 767社
回答企業数 210社（回答率 27.4%）</p> | <p>3. 調査方法
当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査</p> <p>4. 調査対象期間
実績：2022年7-9月期
見通し：2022年10-12月期</p> <p>5. 調査時点
2022年8月中旬-9月下旬</p> |
|--|---|

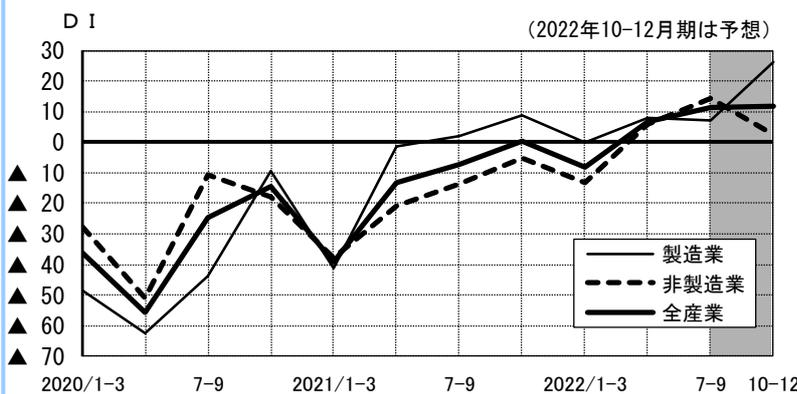
売上動向

製造業はわずかに低下、非製造業は上昇し堅調に推移

2022年7-9月期の売上動向D I（全産業：前期比）は2期連続で上昇し（前期6.8→今期11.4）、プラス水準を維持した。うち、製造業では金属製品（11.1→26.7）などで上昇、食料品（14.3→▲11.8）で低下し、全体では8.0→7.2とわずかに低下したが、プラス水準は維持している。販売単価の引上げや、物流の混乱による減産の影響が一部緩和されたことが主な要因とみられる。一方、非製造業では、旅館・その他宿泊所（42.9→83.3）と建設（▲27.7→4.3）が大幅に改善、その他卸・小売・サービス（23.1→14.7）は前期比で低下したが高い水準にあるため、全体でも6.1→14.2と上昇し、堅調に推移している。製造業と同じく販売単価の引上げと、今期は行動制限がなく小売業や観光関連の客数が増加したことが主な要因とみられる。

2022年10-12月期の予想D I（今期比）は、全産業で11.7とほぼ横ばいになっている。ただし、製造業では26.3と大幅な上昇、非製造業では2.4と低下が見込まれ、業種間で対照的な動きになっている。

《売上動向D I 推移》



売上動向DI	前期	今期
全産業計	6.8	11.4
製造業計	8.0	7.2
食料品	14.3	▲ 11.8
パルプ・紙・紙加工品	0.0	0.0
金属製品	11.1	26.7
一般機械器具	11.1	11.8
その他製造業	3.7	8.0
非製造業計	6.1	14.2
卸・小売・サービス	24.7	19.8
旅館・その他宿泊所	42.9	83.3
その他卸・小売・サービス	23.1	14.7
建設	▲ 27.7	4.3

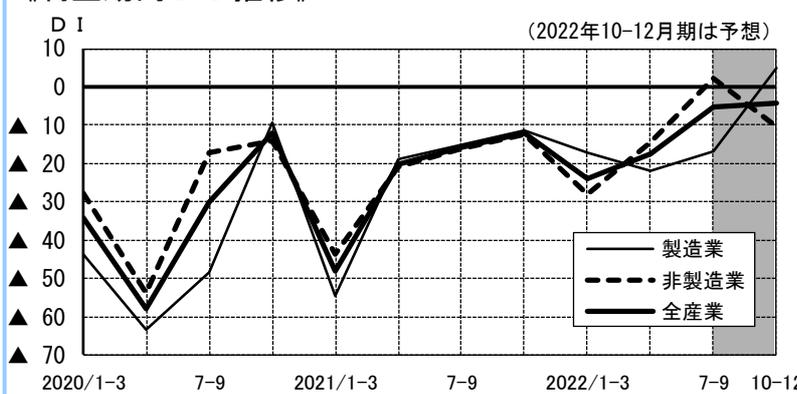
利益動向

全産業で上昇、非製造業では3年ぶりにプラス水準となる

2022年7-9月期の利益動向D I（全産業：前期比）は10ポイント以上の大幅な上昇となった（前期▲17.4→▲5.2）。うち、製造業では食料品（▲21.4→▲29.4）で低下、パルプ・紙・紙加工品（▲80.0→▲44.4）などが改善し、全体では▲22.1→▲16.9と2期ぶりに上昇に転じたが、引続きマイナス水準にある。製品の販売単価引上げを実施した企業も多いが、原材料等各種品目の値上げによる費用増を十分転嫁できず、利益につながらない状況とみられる。一方、非製造業では旅館・その他宿泊所（0.0→66.7）、建設（▲38.3→▲10.9）、その他卸・小売・サービス（▲1.3→5.3）がいずれも改善したため、全体でも▲14.4→2.4と10ポイント以上上昇し、2019年7-9月期以来3年ぶりのプラス水準となった。

2022年10-12月期の予想D I（今期比）は全産業で▲4.4とわずかに上昇しているが、製造業で4.9と改善への期待が強いのに対し、今期上昇した非製造業は▲10.4と一転して低下が見込まれている。

《利益動向D I 推移》



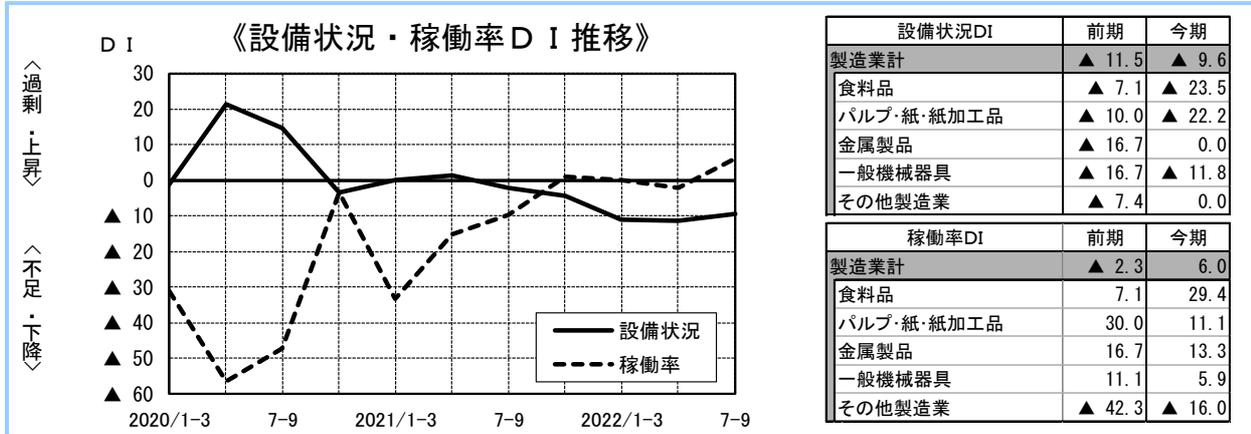
利益動向DI	前期	今期
全産業計	▲ 17.4	▲ 5.2
製造業計	▲ 22.1	▲ 16.9
食料品	▲ 21.4	▲ 29.4
パルプ・紙・紙加工品	▲ 80.0	▲ 44.4
金属製品	▲ 16.7	▲ 13.3
一般機械器具	0.0	5.9
その他製造業	▲ 18.5	▲ 16.0
非製造業計	▲ 14.4	2.4
卸・小売・サービス	▲ 1.2	9.9
旅館・その他宿泊所	0.0	66.7
その他卸・小売・サービス	▲ 1.3	5.3
建設	▲ 38.3	▲ 10.9

設備状況・稼働率
(製造業)

設備状況は引続き「不足」、稼働率は3期ぶりに「上昇」

2022年7-9月期の設備状況DI（製造業）は、▲11.5→▲9.6と前期比若干上昇したが、引続き「不足」の判断となっている。業種別では、金属製品と一般機械器具でDIが上昇した。

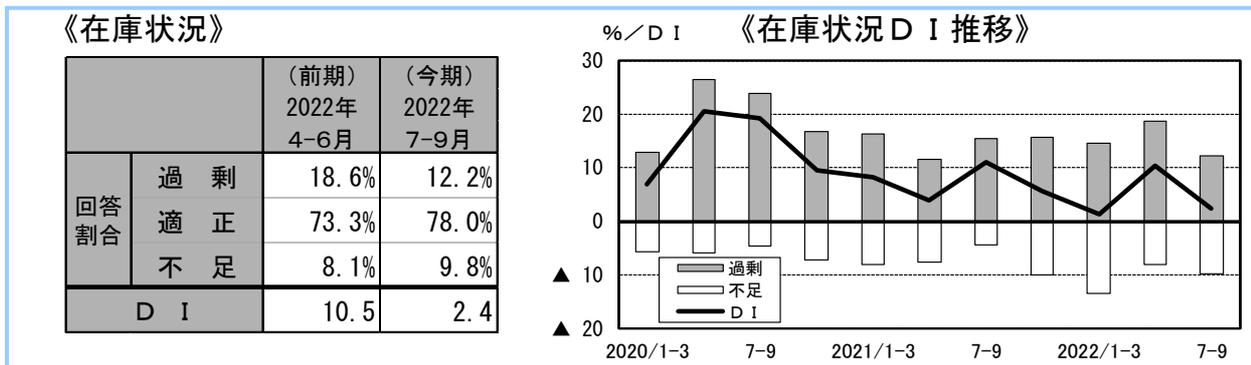
稼働率DI（製造業：前期比）は、▲2.3→6.0と上昇に転じ、3期ぶりに「上昇」の判断となった。業種別では、食料品とその他製造業で大幅に上昇している。



在庫状況
(製造業)

DIは低下に転じ、「過剰」感は緩和される

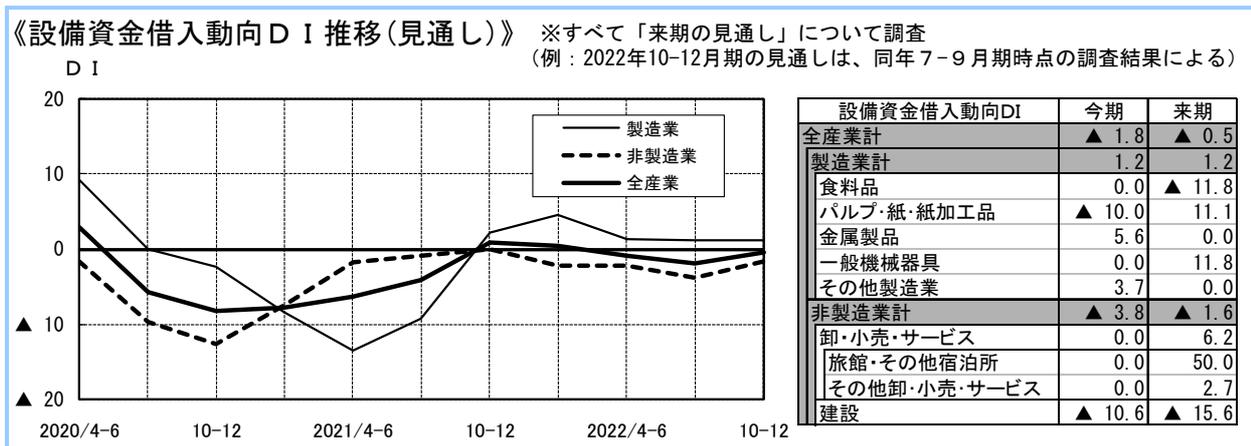
2022年7-9月期の在庫状況DIは、10.5→2.4と低下に転じ、「過剰」感は緩和されている。業種別でも、その他製造業を除くすべての業種でDIが前期比低下している。



設備資金借入
動向(来期予想)

全産業では4期ぶりに上昇に転じる

2022年10-12月期（来期）における設備資金借入動向DI（今期時点での予想、全産業）は、小幅ながら4期ぶりに前期比上昇に転じた（▲1.8→▲0.5）。業種別では、製造業は1.2→1.2と横ばいで推移したのに対し、一方、非製造業は▲3.8→▲1.6とマイナス圏内ながら上昇している。



経営上の問題点

「人材の育成」「求人難」「その他経費の増加」の割合が上昇

最も指摘の多い「原材料・資材・仕入商品の値上り」は58.1%と前期比3ポイント低下したが、引き続き高い水準にある。また、「人材の育成」「求人難」「その他経費の増加」がいずれも前期比5ポイント以上上昇しており、人材の不足や、幅広い商品・サービス等における値上りの影響がうかがえる。一方で、「受注・売上の停滞・減少」の割合は35.2%と前期比10ポイント低下している。

《経営上の問題点（上位8項目）》

(複数回答)

順位	問題点	2022年1-3月期		2022年4-6月期		2022年7-9月期		順位変動
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	
1	原材料・資材・仕入商品の値上り	109	50.5%	135	61.6%	122	58.1%	→
2	人材の育成	78	36.1%	65	29.7%	78	37.1%	↑
3	受注・売上の停滞・減少	97	44.9%	100	45.7%	74	35.2%	↓
3	求人難	65	30.1%	65	29.7%	74	35.2%	→
5	従業員の高齢化	67	31.0%	54	24.7%	57	27.1%	→
6	その他経費の増加	34	15.7%	40	18.3%	53	25.2%	↑
7	人件費の増加	44	20.4%	41	18.7%	38	18.1%	→
8	原材料・資材・仕入商品の入手難	33	15.3%	45	20.5%	33	15.7%	↓

(回答企業数：216)

(回答企業数：219)

(回答企業数：210)

《業種別回答企業数およびDI》

※借入動向（設備資金）は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	回答企業数	DI						
		業況判断	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	借入動向
全産業計	210	1.4	11.4	▲ 5.2	-	-	-	▲ 0.5
製造業計	83	▲ 4.8	7.2	▲ 16.9	▲ 9.6	6.0	2.4	1.2
食料品	17	▲ 17.6	▲ 11.8	▲ 29.4	▲ 23.5	29.4	▲ 5.9	▲ 11.8
パルプ・紙・紙加工品	9	▲ 44.4	0.0	▲ 44.4	▲ 22.2	11.1	0.0	11.1
金属製品	15	13.3	26.7	▲ 13.3	0.0	13.3	▲ 6.7	0.0
一般機械器具	17	11.8	11.8	5.9	▲ 11.8	5.9	0.0	11.8
その他製造業	25	▲ 4.0	8.0	▲ 16.0	0.0	▲ 16.0	16.0	0.0
非製造業計	127	5.6	14.2	2.4	-	-	-	▲ 1.6
卸・小売・サービス	81	8.6	19.8	9.9	-	-	-	6.2
旅館・その他宿泊所	6	83.3	83.3	66.7	-	-	-	50.0
その他卸・小売・サービス	75	2.7	14.7	5.3	-	-	-	2.7
建設	46	0.0	4.3	▲ 10.9	-	-	-	▲ 15.6

特別調査

(nは回答数)

①従業員が陽性/濃厚接触者となり出社できない事態への対策：

「従業員との連絡や業務引継ぎ体制の確認」「1つの業務を複数の従業員がこなせる体制づくり、従業員への教育」が半数以上を占めた。次いで「リモートワーク（自宅勤務含む）の拡大」（24.2%）となったが、建設業で34.8%に対し製造業では18.3%にとどまり、業種間で対応に差がみられた。

②原材料・部品、商品、資材等の入手について：

- 入手困難な原材料・部品、商品、資材等については「ある」「なし」とも50%と回答が二分した。製造業、卸・小売・サービス業、建設業でみると製造業で困難とする割合がやや高い。
- 前期との比較では「かなり悪化している」「多少悪化している」で42.7%を占め、厳しい状況にある。業種別では建設業が48.9%、製造業が47.3%で、卸・小売・サービス業（34.7%）はこれよりやや低い。
- 上記の状況が自社の経営に与える影響（※図表なし）は、全産業で「多少影響がある」（49.0%）、「かなり影響がある」（37.4%）が「ほとんど影響はない」（11.7%）、「まったく影響はない」（1.0%）を大きく上回った。

従業員が出社できない時の対策 (複数回答、上位項目のみ)	全産業 n=207
出社できない従業員との連絡や業務引継ぎ体制の確認	60.4%
1つの業務を複数の従業員がこなせる体制づくり、従業員への教育	52.2%
リモートワーク(自宅勤務含む)の拡大	24.2%
出社できなくなった場合の従業員側の行動マニュアル整備	19.8%

入手困難な品目	全産業 n=206	製造業 n=81	卸・小売・サービス n=79	建設 n=46
ある	50.0%	56.8%	45.6%	45.7%
ない	50.0%	43.2%	54.4%	54.3%

状況の変化(前期比)	全産業 n=192	製造業 n=74	卸・小売・サービス n=75	建設 n=43
かなり悪化している	9.9%	12.2%	10.7%	4.7%
多少悪化している	32.8%	35.1%	24.0%	44.2%
ほとんど変わらない	31.8%	35.1%	30.7%	27.9%
多少改善している	10.4%	9.5%	10.7%	11.6%
かなり改善している	3.6%	2.7%	4.0%	4.7%
問題はほぼ解消した	2.6%	2.7%	4.0%	0.0%
前期、今期とも難しい状況はない	8.9%	2.7%	16.0%	7.0%